

## 第2回 定例会

(5月28日～6月10日)

# 令和2年度の補正予算などについて審議しました

令和2年第2回定例会では、令和2年度補正予算や札幌市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例案などの議案27件、諮問2件、意見書5件が全会一致または賛成多数で可決されました。

## 可決された主な議案～補正予算案と条例案～

### 令和2年度の補正予算案

本定例会では、一般会計を383億2,800万円、特別会計を7億9,500万円、企業会計を1億6,900万円、それぞれ増額し、全会計で総額392億9,200万円を増額する補正予算が可決されました。これは、主に新型コロナウイルス感染症への緊急対策第3弾として、国が提唱する「新しい生活様式」を踏まえた取り組みや、経済活動再開の第1歩である市内消費の回復に向けた取り組みなどを進めるための予算措置として378億2,100万円を計上したことによるものです。

新型コロナウイルス感染症への緊急対策第3弾の主な内容は次のとおりです。

- 医療提供体制の強化と感染拡大の防止
  - ・相談体制の強化
  - ・PCR検査体制や入院患者の受け入れ体制の強化
- 事業の継続と雇用の維持、市民生活への支援
  - ・経営持続化臨時特別支援金の創設
  - ・中小企業向け融資の融資枠拡充
- 経済活動の回復
  - ・プレミアム付き商品券の発行
  - ・定山溪地区で使用可能な割り引きクーポンの発行

### 条例案

#### 札幌市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例案

児童相談所で指導、訓練または相談業務に従事した職員に係る手当の上限額を日額1,000円に引き上げ、患者を収容する施設などで新型コロナウイルス感染症から市民の生命および健康を保護するための措置に係る作業をした職員に対し、日額4,000円を上限として手当を特例的に支給するものです。

#### 札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の危機に直面した厳しい状況を、札幌市ひいては北海道が一丸となって乗り越えていくため、本年6月の期末手当を、市長30%、副市長10%の割合で削減するものです。

#### 札幌市基金条例の一部を改正する条例案

広く個人や企業などからの寄付の受け皿となる基金を新たに設置し、新型コロナウイルス感染症との戦いに尽力されている方々や、支援活動に取り組む団体などへ支援を行うためのものです。



その他の議案および議決結果は、7～8ページに掲載しています。

### 意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

### 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、新型コロナウイルス感染症など緊急な対応を要する課題のほか、社会保障など多様化・複雑化する政策課題にも直面しており、今後の国家予算の検討においては、さらなる地方財政の充実を図ることが求められていることから、国会および政府に対し、以下の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ①「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、地方自治体が、必要かつ十分な感染症対策や経済対策を実行できるよう大幅な増額を行うこと。
- ②急増する社会保障ニーズへの対応や防災・減災対策など、地方自治体の多様な財政需要を的確に把握し、これに対応し得る地方一般財源総額を確保すること。
- ③地方交付税における「トップランナー方式」については、地方自治体ごとの人口規模や経済規模の差異、行政サービス改革の検討状況などを考慮した上で、その在り方を検討すること。
- ④「まち・ひと・しごと創生事業費」について、地方自治体が地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、引き続き必要な財政措置を講ずること。
- ⑤所得税・消費税の地方税移譲など、抜本的な解決に向けた協議を行うとともに、各種税制を見直す際には、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることのないよう対応を図ること。

### 義務教育費国庫負担制度堅持と負担率2分の1への復元、「少人数学級」の実現などに向けた教育予算の確保・拡充と就学保障の充実を求める意見書

子どもたちが、住む地域や環境に関係なく平等にきめ細やかな教育を受けられるようにするため、国会および政府に対し、以下の事項を実施するよう要望するものです。

- ①義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担金の負担率を2分の1に復元すること。
- ②「少人数学級」の早期実現に向けて、小学校第1学年から中学校第3学年の学級編成の標準を順次改定するとともに、地域の特性にあった教育環境の整備や計画的な教職員定数改善を早期に実現するための予算を措置すること。
- ③教材費などの保護者の負担を軽減させるとともに、図書費など公的支出に係る予算の確保・拡充を図ること。
- ④就学援助制度・奨学金制度のさらなる拡充などして、就学保障の充実を図ること。

意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。